

1. 事業の概要と円借款による協力



RRI：全国13カ所、TVRI：全国2カ所



TVRI ジャカルタ・スタジオ

1.1 背景

インドネシアの「第6次5カ年計画 (REPELITA VI)」（1994～1998年）では、ラジオ、テレビを含むマスメディアの開発は国民に多様性のなかでの共通の理念を浸透させ、国民の権利と義務に関する意識を向上させるとしており、知的水準の向上や、国家開発における国民参加の促進といった諸点でもきわめて重要であると位置付けられていた。これらの達成のために、ラジオ、テレビを所管していた旧情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局は、放送実施機関である国营ラジオ放送 (RRI : Radio Republik Indonesia) および国营テレビ放送 (TVRI : Televisi Republik Indonesia) の施設を改善し、全国でこれらの放送を受信できるようにすることを、番組内容の改善、管理・運営の改善と並ぶ優先課題としていた。

なお、本事業は、同じく円借款により実施された「ラジオ・テレビ放送施設改善事業 (1) (1990年12月L/A締結、1995年12月貸付終了)」「ラジオ・テレビ放送施設改善事業 (2) (1993年11月L/A締結、1998年12月貸付終了)」¹の後継案件である。

1.2 目的

ラジオ放送局およびテレビ番組制作スタジオの設備更新等により、受信地域の拡大や番組制作能力の向上を図り、もって情報技術の発展と地方開発に寄与する。

¹ 第1期事業では、ラジオ送信設備 (13局) および番組制作設備 (14局) の更新、並びにメンテナンス・センター (3カ所) の新設が行われ、第2期事業においてはメンテナンス・センターへの設備追加およびスペアパーツの供給が行われた。事後評価では番組制作能力の向上および受信地域の拡大が確認された。

1.3 アウトプット

- 1) 既存中波ラジオ送信局（8局：メダン、パカンバル、パレンバン、マラン、バンダアチェ、タンジュン・ピナン、シボルガ、ボゴール）の送信設備更新
- 2) 既存短波ラジオ送信局（2局：ファクファク、マノクワリ）の中波局移行のための中波送信設備の新設
- 3) 新中波ラジオ送信局（3局：ロクセマウエ²、トゥアル、スンガイリアト）の送信設備の新設
- 4) 既存テレビ番組制作スタジオ（ジャカルタ・スタジオ No. 5, 6, 7, 8、アンボン・スタジオ No. 1³）の番組制作設備（映像装置、音響装置、番組編集装置）の新設

図1 本事業対象局



1.4 借入人／実施機関

インドネシア共和国／情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局

1.5 借款契約概要

円借款承諾額／実行額	53億1,800万円／53億1,800万円
交換公文締結／借款契約調印	1995年12月／1995年12月
借款契約条件	金利2.5%（コンサルタント部分2.3%） 返済30年（うち据置10年） 一般アンタイド
貸付完了	2001年12月

² エンデ局へ変更。詳細は2.2.1「アウトプット」を参照。

³ マナド局へ変更。詳細は2.2.1「アウトプット」を参照。

2. 評価結果

2.1 妥当性

1994～1998年の第6次5カ年計画（REPELITA VI）において、ラジオ、テレビを含むマスメディアの開発は国民に多様性のなかでの共通の理念を浸透させ、国民の権利と義務に関する意識を向上させるとしており、知的水準の向上や、国家開発における国民参加の促進といった諸点でもきわめて重要であると位置付けられていた。これらの達成のために、RRI および TVRI の施設改善が、番組内容の改善、管理・運営の改善とともに求められており、なかでも中波ラジオ送信の設備およびテレビ番組制作スタジオ設備の整備・拡充については、喫緊の課題とされていた⁴。本事業の計画は、その実現を図るものとして形成された。

その後、ワヒド政権の成立に伴い 1999 年 10 月に旧情報省が廃止され、2000 年 8 月に RRI および TVRI は公社（PERJAN）へ移行した。さらに、TVRI については 03 年 4 月に国有株式会社（PERSERO）へ移行しており、審査当時の国営放送としての位置付けより変化している。しかしながら、「放送法（1997 年法律第 24 号）」により RRI および TVRI は依然として公共放送局として位置付けられており、また現在の国家計画である「国家開発計画（PROPENAS）2000～04 年」においても、国家開発におけるマスメディアの重要性が認識されている。したがって、本事業の妥当性は現在なお維持されているといえる。

2.2 効率性

2.2.1 アウトプット

事業範囲はおおむね当初計画どおり実施されたが、ラジオ、テレビの両ポジションとも治安上の理由により整備対象局の場所が一部変更された（ラジオ・ポジションにおいてはロクセマウエ局よりエンデ局へ、テレビ・ポジションにおいてはアンボン局よりマナド局へ）。

また、事業効果を確実なものにするため RRI に対して中波送信機用の計測機器（当初計画対象局を含む 37 局）およびスペアパーツ（当初計画対象局のみ）、並びに TVRI に対して番組制作スタジオ設備の付属機器、スペアパーツ（当初計画対象局のみ）が追加調達された。これらの追加調達は、本事業計画の効果的・効率的な実現に資するものであった。

⁴ 国際協力機構（旧国際協力事業団）（JICA）により 1990 年に策定された「ラジオ・テレビ放送総合開発計画」（マスタープラン）において、放送実施機関である RRI および TVRI の施設改善が提言されていた。

表1 本事業による中波送信設備の調達

対象項目	対象局	調達設備
1. 既存中波ラジオ送信局の送信設備更新	a) メダン局 b) パカンバル局 c) パレンバン局 d) マラン局 e) バンダアチェ局 f) タンジュン・ピナン局 g) シボルガ局 h) ボゴール局	主送信機 (50kW) 主送信機 (25kW) 主送信機 (25kW) 主送信機 (5kW) 主送信機 (10kW) 主送信機 (5kW) 主送信機 (10kW)、アンテナ 主送信機 (10kW)、アンテナ
2. 既存短波ラジオ局の中波局移行 ⁵ のための中波送信設備の新設	a) ファクファク局 b) マノクワリ局	主送信機 (10kW)、 予備送信機 (2kW)、アンテナ 主送信機 (10kW)、 予備送信機 (2kW)、アンテナ
3. 新中波ラジオ局の送信設備の新設	a) エンデ局 b) トゥアル局 c) スンガイリアト局	主送信機 (10kW)、 予備送信機 (2kW)、アンテナ 主送信機 (10kW)、 予備送信機 (2kW)、アンテナ 主送信機 (10kW)、 予備送信機 (2kW)、アンテナ

(出所) RRI

2.2.2 期間

当初計画における全体工期は、1995年10月から99年12月まで(L/A調印からコンサルティング・サービスの終了まで)の51カ月であったが、実際は95年12月から2001年の7月までの68カ月に遅延した。遅延の主な要因は、アジア通貨危機後の社会・政治混乱(ジャカルタ暴動、政権交代)、またそれに伴う行政の停滞(情報省の廃止を含む)による入札手続きの遅れであった。

2.2.3 事業費

当初計画における総事業費が62億5,700万円であり、うち85%にあたる53億1,800万円が円借款にてまかなわれる予定であったが、結果としては総事業費が53億6,600万円(対計画比85.8%)、円借款供与額が53億1,800万円(対計画比100.0%)となった。総事業費のコスト・アンダーランの主な要因は、①インフレを上回る現地通貨の減価、および②競争入札による効率的な受注であった。

2.3 有効性

2.3.1 ラジオ⁶・ポーション：受信地域の拡大

⁵ 短波より中波の方が、安定度が高いというメリットがあるため、国内のラジオ放送に使われる。

⁶ ジャカルタ放送局を除く地方局では、「プログラムⅠ」「プログラムⅡ」「プログラムⅢ」の3つの番組を放送している。各局により多少の差異はあるものの、それぞれの特徴はおおむね以下のとおりである。

本事業実施により、合計 13 の RRI 地方局に対し中波ラジオ送信設備（送信機、アンテナ、その他付属設備）の更新ないし新設が行われた。RRI 放送の地域別人口カバー率⁷は 1995 年時点で平均約 36%であったが、2002 年には約 61%までに改善し、本事業は RRI 放送の受信地域の拡大に貢献したと推察される（表 2）⁸。また、従来からのサービス・エリアにおいても、音質が改善していると聴取者より評価されている。（今次調査にて訪問したパレンバン放送局およびマノクワリ放送局における具体的な効果発現状況については、「事例 1」「事例 2」を参照。）

表 2 RRI 放送の地域別人口カバー率

地域	RRI 放送の地域別人口カバー率 (%)	
	1995 年	2002 年
メダン	16.18	26.04
パカンバル	13.26	18.05
パレンバン	34.77	63.01
バンダ・アチェ	7.98	17.95
タンジュン・ピナン	24.29	92.70
ジボルガ	n.a.	100
ボゴール	48.73	100
マラン	100	100
ファクファク	n.a.	29.40
マノクワリ	n.a.	32.34
エンデ	n.a.	68.73
トゥアル	n.a.	45.87
スンガイリアト	41.04	100

（出所）RRI

-
- プログラム I：ニュース、音楽、文化、教育等の多岐にわたるジャンルの番組の組み合わせで編成されている。ジャカルタよりのニュース・リレー放送も行う。公共放送としての性格が強く、たとえば「Salamat Malam, Gubernur」（州知事との対談番組）等の番組も放送されている。また、農村部の聴取者も多いことから、特に農村部の聴取者のニーズを意識した番組制作をしている。
 - プログラム II：若年層を対象とし、若者向け音楽を中心に編成されている。ジャカルタよりのニュース・リレー放送も行う。FM 放送。
 - プログラム III：ジャカルタよりのニュース・リレー放送が中心である。FM 放送。

⁷ ある地域において RRI 放送を受信できる人口を、その地域の総人口で割った割合。

⁸ メダン、パカンバル、バンダアチェにおいてカバー率が他の地域と比較して低い理由は、RRI 技術局長によると、既存ラジオ局の立地によるものとされ、ファクファク、マノクワリ、トゥアルに関しては、地理的に山岳地帯が多いか、県の土地面積が広く電波が届かない地区があるためとのことであった。

事例1：RRI パレンバン局における効果発現



本事業実施により、1999年に出力25kWの中波送信機が調達された。本事業以前は76年調達の25kW中波送信機を使用していたが、並列運用用の2装置のうち一つが故障したため81年より運用不能となっており、更新が必要とされていた。

本事業により老朽化していた中波送信機が更新され、安定的な放送が可能となった。サービス・エリアに関しては現在では、局から半径250km程度の範囲（山間部を除く）が常時カバーされている。また、旧型機に比較して運用・管理が容易になるとともに、電力消費量も少なくなった。施設・資機材の現況は、概して良好であり、送信機は計画通り稼働している。しかし万一の停電の際に使用するRRIにより設置された予備発電機が故障中であり、修理が必要であった。



<パレンバン局>



<中波送信機>



<予備発電機>

事例2：RRI マノクワリ局における効果発現



本事業実施により、1999年に出力10kW（予備出力2kW）の中波送信機、およびこれに伴うアンテナ（100m）がマノクワリ局に調達された。また、STL設備（放送局のスタジオから送信所まで放送番組を伝送する無線回線にかかる設備）等も併せて調達されている。なお、これらの機器が設置された無線局局舎や予備発電機は、RRI自主予算により整備された。

これらの設備導入に伴い、サプライヤーによる研修がジャカルタにて開催され、マノクワリ局より3人が参加した。また、日本国内での研修も行われ、同局より1人が派遣された。

本事業以前マノクワリ局は、1.5kWの短波、4kWおよび0.2kWのFM放送の送信機に加えて、1kWの中波送信機を所有していたが、中波送信機の出力が小さかったこと、またマノクワリ県内には山間部が多いことからラジオ放送を十分な音質で聴取できる範囲は非常に限られていた。しかし本事業実施によりサービス・エリアが拡大し、また本事業以前より放送の聴取が可能であった地域の聴取者からも音質が向上したとの評価を受けている。

施設・資機材の現況は、概して良好である。送信機、アンテナは計画通り稼働している。しかしながら、それらに併せてRRI予算で整備された予備発電機は故障中で、修理が必要であった。

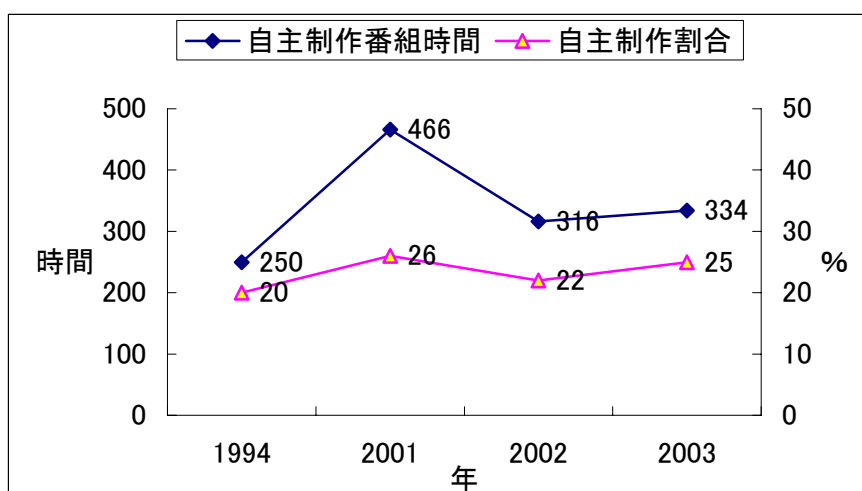


2.3.2 テレビ・ポーション：テレビ放送番組の自主制作力の強化

本事業実施により、ジャカルタ局（スタジオ No. 5, 6, 7, 8）およびマナド局（スタジオ No. 1）へ、テレビ番組制作スタジオの番組制作設備の調達・据え付けが行われた。調達された設備は、TV カメラ、ビデオ機器、録音機器、録画機器、照明装置等であり、老朽化が進んでいた従来のアナログ設備からデジタル設備へと更新された。

TVRI によると、これらの設備更新の結果、自主制作番組の質に関して従来のアナログ設備では困難であった高品質なデジタル録画・編集・保存・送出が可能になるなど番組の改善が確認され、照明施設もさまざまな照明効果の演出に有用に活用されているとのことである。一方、自主制作番組時間および全放送時間に占めるその割合は、事業実施前の 1994 年と比較して本事業が完了した 2001 年には増加した。02 年以降は、予算の関係もあり、時間・割合ともに上下しているものの、引き続き 94 年に比べ高いレベルを維持している（図 3）。（なお、今次調査にて訪問したマナド放送局における具体的な効果発現状況については、「事例 3」を参照。）

図 3 TVRI ジャカルタ局スタジオ No. 5～8 の自主制作番組時間と全放送時間に占めるその割合（年間）



(出所) TVRI

事例3：TVRI マナド局における効果発現



マナド局のサービス・エリアは、マナド市、ビトン市およびミナハサ県を中心とする。同局からの放送は、ジャカルタ本部制作の番組およびマナド局独自制作の番組を組み合わせ編成されている。マナド局職員によると、本事業実施により、従来のアナログ施設からデジタル施設へ移行した結果、画質・音質とも向上し、制作番組の質・量が大幅に改善される結果となった。

これらの導入設備を活用し、2001年および02年においては、ニュースのほか、ドラマ、音楽、文化等の多くの番組が制作された。例えば02年には、619番組（放送時間29,650分）を独自制作している。内容は、ローカルニュース（全放送時間の65.5%）とビジネスニュース（9.9%）が主であった。

しかしながら、03年4月よりの国有株式会社（PERSERO）への経営形態の移行と番組制作予算の減少により、スタジオを利用した独自番組は日に1時間程度となっている。



<マナド局>



<テレビ番組制作スタジオ>



<テレビカメラ>

2.4 インパクト

2.4.1 地域社会へのインパクト

本評価の一環として、ラジオ・テレビ放送視聴者の放送サービス改善にかかる認知および評価の把握を目的として、RRIとTVRI職員の協力を得て、RRIマノクワリ局およびパレンバン局、並びにTVRIマナド局の周辺地域において、それぞれ2郡を対象に受益者調査を実施した。各対象地域（マノクワリ局、パレンバン局、マナド局対象地域）においては、それぞれ無作為に選択した50人（農民、商人、労働者等）に対して質問票に基づく受益者調査を行った⁹。質問内容は、1日の視聴時間や主に視聴している番組の確認とともに、社会経済的な成果にかかる内容を中心とした。

図2 受益者調査の様子
(西イリアンジャヤ州マノクワリ県)

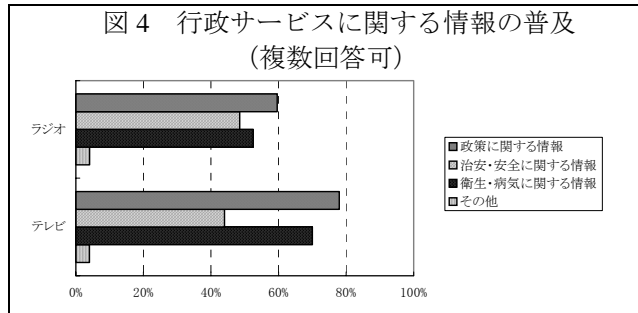


⁹ ラジオ放送については、西イリアンジャヤ州（マノクワリ県東マノクワリ郡、同県ブラフィ郡）および南スマトラ州（カユアグン県インデララヤ郡、同県タンジュンラジャ郡）にて合計100人に、テレビ放送については北スラウェシ州（マナド市シンキル郡、ミナハサ県トモホン郡）にて合計50人に対しインタビュー調査を行った。

以下、同調査結果に基づいて、本事業のインパクトを順次述べる。

<行政サービスに関する情報の普及>

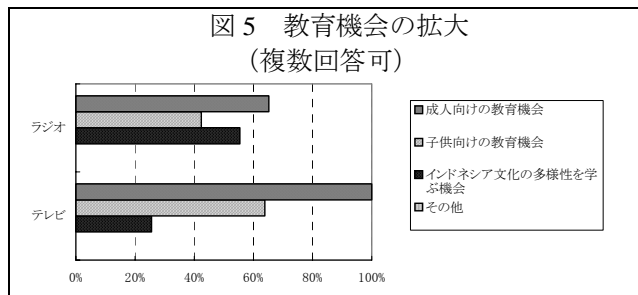
本事業実施による行政サービスに関する情報の普及については、ラジオ放送にかかる回答者中の59.0%が「大きく改善された」、40.0%が「改善された」と答えた。また、テレビ放送にかかる回答者中の82.0%が「大きく改善された」、18.0%が「改善された」と認



識していた。これらの回答者に対し、行政サービスに関する情報の普及に関連しどのような成果に満足しているかを尋ねたところ、図4に示すとおり、ラジオ・テレビ放送とも、「政策に関する情報の普及」「衛生・病気に関する情報の普及」への評価が高かった。たとえば、マノクワリ県ではHIV/AIDSの感染が社会問題となっているが、RRIマノクワリ放送局では県政府保健局の協力を得て啓蒙番組を制作・放送しており、このような行政・公共分野の情報提供が高い評価を得ている。

<教育機会の拡大>

本事業実施による教育機会の拡大については、ラジオ放送にかかる回答者中の21.0%が「大きく改善された」、71.0%が「改善された」と答え、テレビ放送にかかる回答者中の66.0%が「大きく改善された」、28.0%が「改善された」と認識している。これらの回

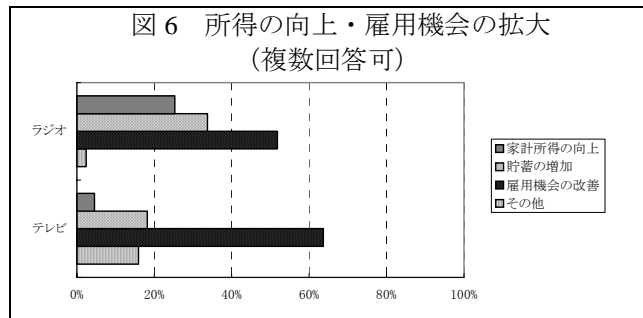


答者に対し、教育機会の拡大に関連しどのような成果に満足しているかを尋ねたところ、図5に示すとおり、ラジオ放送においては、「成人向けの教育機会の拡大」「インドネシア文化の多様性を学ぶ機会の拡大」への、またテレビ放送においては「成人向けの教育機会の拡大」、「子供向けの教育機会」への評価が高かった。

<所得の向上・雇用機会の拡大>

本事業実施による所得の向上・雇用機会の拡大については、ラジオ放送にかかる回答者中の29.0%が「大きく改善された」、54.0%が「改善された」と答え、テレビ放送にかかる回答者中の42.0%が「大きく改善された」、46.0%が「改善された」と認識している。

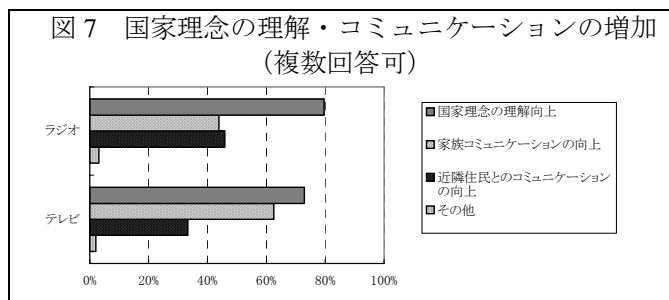
これらの回答者に対し、所得の向上・雇用機会の拡大に関連しどのような成果に満足しているかを尋ねたところ、図6に示すとおり、ラジオ・テレビ放送とも、「雇用機会の拡大」への評価が特に高かった。地方局制作の番組においては、公共事業に関連した求人情報が放送されており、このような情報提供が高い評価を得ている。



<国家理念の理解・コミュニケーションの増加>

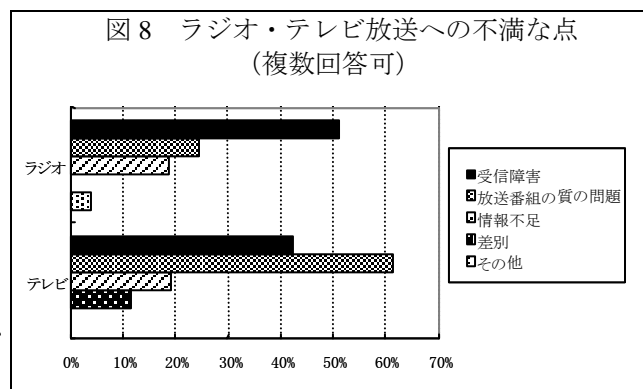
本事業実施による国家理念の理解・コミュニケーションの増加については、ラジオ放送にかかる回答者中の49.0%が「大きく改善された」、49.0%が「改善された」と答え、テレビ放送にかかる回答者中の58.0%が「大きく改善された」、38.0%が「改善された」と認識している。

これらの回答者に対し、国家理念の理解・コミュニケーションの増加に関連しどのような成果に満足しているかを尋ねたところ、図7に示すとおり、ラジオ・テレビ放送とも「国家理念の理解向上」、加えてテレビ放送においては「家族コミュニケーションの向上」への評価が高かった。



<総評>

本事業実施のもたらしたインパクトは、受益者により高く評価されている。特に、都市部と異なり民間放送が受信できない農村部では、公共放送としてニュース・情報を伝達し、また娯楽を提供するメディアとしてきわめて重要であるといえる。しかしながら、現状に満足している回答者は、ラジオ



放送については47.0%、テレビ放送については52.0%である。図8に示すとおり、ラジオ・テレビ放送とも「受信障害」¹⁰、加えてテレビ放送については「放送番組の質の問題」が認識されている。

2.4.2 環境へのインパクト

RRI および TVRI によると、本事業に伴う環境への負のインパクトは報告されていない。また、本事業実施に伴う新たな用地取得はなかった。

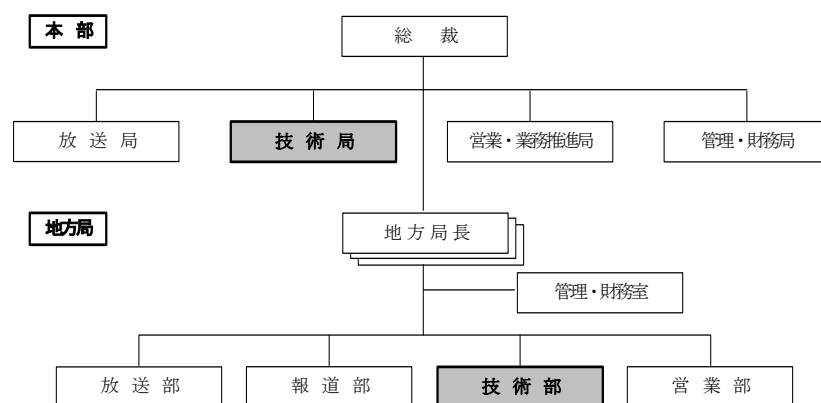
2.5 持続性

2.5.1 ラジオ・ポーション

<運営・管理体制>

本事業調達の資機材の運営・管理は、RRI 本部技術局の指導に基づいて各地方局技術部が担当している¹¹ (図9参照)。たとえば、基幹局であるパレンバン局は、管理部、番組制作部、報道部、技術部、営業部により組織編制されており、合計181人の職員が在籍している。また、地方局であるマノクワリ局は管理部、番組制作部、技術部、営業部により組織編制されており、合計108人の職員が在籍している。

図9 RRI 組織図 (運営・管理体制)



(出所) RRI

<運営・管理の現況>

本事業により調達された資機材の現況は良好であった。ただし、本事業で整備したも

¹⁰ TVRI は VHF 放送を行っているが、その他の民間放送はすべて UHF 放送を行っている。視聴者はそれぞれ別のアンテナを購入する必要があるが、この点への理解が不足している場合や VHF 用アンテナを費用などの点から購入していない場合もあり、TVRI の受信に適切な設備を所持していない場合も多い。

¹¹ RRI の放送局は本局 (Utama : 1 局)、基幹局 (Madya : 10 局)、主要地方局 (Muda : 23 局)、地方局 (Pratama :

のではないが、RRIが自主予算で整備した、万一の停電用の予備発電機の整備不良が一部でみられた。

なお、本事業の先行案件である第1期・第2期事業によりメンテナンス・センターが全国3カ所（ジャカルタ、メダン、マカッサル）に整備されたものの、1998年10月に情報省が廃止されたあとは同センターの管轄先が明確化していない状態である。

<運営・管理にかかる能力>

組織・人材面

本事業により供与された施設・設備の運用・管理は、各局の技術部が行っている。RRIでは職員の技術レベルの向上を目的に、附属機関であるラジオ訓練センター（RTC）での実務研修（2週間～3カ月間）や局内での実地訓練等を行っている。また、TVRIと共同で運営するマルチメディア訓練センター（MMTC）¹²へ職員派遣を行い、番組編成企画、番組制作、ニュース報道、スタジオ機器運用技術、送信技術等を専門的に学ぶ機会を与えている。

財務面

国営放送との位置付けから RRI の収支は補助金によってまかなわれている。したがって、財務面においては懸念は見あたらない。

表4：損益計算書（単位：Rp.bil）

	2003年実績	2004年計画
収入	407	419
広告等	7	10
補助金	400	409
営業費用	364	463
人件費等	357	452
放送費	7	10
当期利益	43	(44)

（出所）RRI

表5：貸借対照表（単位：Rp.bil）

	2003年実績	2004年計画
流動資産	387	433
固定資産	1,976	1,976
その他	20	30
資産計	2,383	2,439
流動負債	n.a.	n.a.
固定負債	n.a.	n.a.
資本	2,383	2,439
資本金	1,976	1,976
その他	387	433
負債計	2,383	2,439

（出所）RRI

2.5.2 テレビ・ポーション

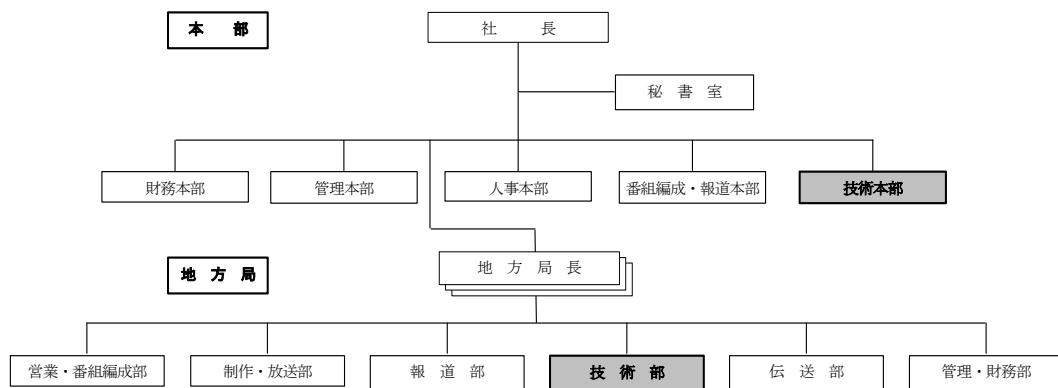
<運営・管理体制>

24局）に区分されている。

¹² JICAプロジェクト方式技術協力により設立され、1984年から92年までの間に建物建設、機材供与、専門家チーム派遣を行い、放送研修コースの開発、研修機関の育成等への協力を行った。

本事業調達の資機材の運営・管理は、本部技術本部の指導に基づいてジャカルタ局およびマナド局技術部が担当している（図 10 参照）。今次調査にて訪問したマナド局は、管理・財務部、営業・番組編成部、制作・放送部、技術部、伝送部により組織編制されており、合計 176 人の職員が在籍している。

図 10 TVRI 組織図（運営・管理体制）



（出所）TVRI

<運営・管理の現況>

本事業により調達された資機材の現況はおおむね良好であった。ただしメンテナンス・センターの利活用のため、管轄先の明確化が必要。なお、平成 14～15 年度の総務省政策評価によると、本事業に先立つ第 1 期・第 2 期事業の運営・管理について日本の無償資金協力・プロジェクト方式技術協力等により支援が実施され、効果の持続に結びついていると評価されている。

<運営・管理にかかる能力>

組織・人材面

RRI と同様に TVRI でも、職員の技術レベルの向上を目的に、付属機関であるテレビ訓練センター（TVTC）での実務研修（2 週間～3 カ月間）や局内での実地訓練等を行っている。また、マルチメディア訓練センター（MMTC）への職員派遣も行っている。

財務面

2003 年 4 月より TVRI は公社（PERJAN）より国有株式会社（PERSERO）へと移行し、現在 TVRI では、民間企業出身者を経営陣に招き、職員の大幅な再配置を含めた、組織・人材の見直し等さまざまな改革を行っている。財務状況に関しては、国家からの補助金が依然として大部分を占めているが、その依存度の割合は広告等からの収入増に伴い年々減少してきている。00 年度には約 91%であったが、01 年度には約 83%、02 年度には約 69%、03 年度には約 64%となった（表 6 参照）。また 04 年度計画では補助金が

大幅に増額される予定だが、広告等からの大幅な収入増を見込んでおり、補助金への依存度は約60%へと下がる予定である。TVRIは04年度会社事業計画の企業戦略として、放送範囲の拡大、プログラムの質の向上、宣伝および営業活動の向上など12項目を挙げている。

表6：損益計算書（単位：Rp.bil）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年計画
収入	110	199	245	227	455
広告等	10	34	77	81	179
補助金	100	165	168	146	276
営業費用	201	428	370	357	639
人件費	36	105	104	123	189
放送費	77	99	73	72	232
減価償却費	30	133	112	60	80
営業利益	(91)	(229)	(125)	(130)	(184)
営業外収益	8	14	12	62	[*] 227
営業外費用	4	7	n.a.	n.a.	60
当期利益	(87)	(221)	(113)	(68)	(16)

[*] 民営テレビ局の分担金43 資産売却71、その他101

表7：貸借対照表（単位：Rp.bil）

	2000.12	2001.12	2002.12	2003.12	2004.12
流動資産	233	471	446	429	433
現預金	8	9	22	5	8
固定資産	153	379	337	269	320
資産計	386	850	782	699	755
流動負債	135	251	325	296	294
固定負債	13	13	13	13	[*] 88
資本	238	586	444	402	373
資本金	326	1,094	1,160	1,164	1,164
前期累損	n.a.	(321)	(637)	(750)	(818)
当期損	(87)	(221)	(113)	(68)	(16)
負債・資本計	386	850	782	741	755

[*] 融資（投資家）75

3. フィードバック事項

3.1 教訓

特になし。

3.2 提言

特になし。

主要計画／実績比較

項目	計画	実績
①事業範囲		
1. 既存中波ラジオ送信局の送信設備更新	a) メダン局 b) ハカンバル局 c) ハレンバン局 d) マラン局 e) バンダアチェ局 f) タンジュン・ピナン局 g) シボルガ局 h) ボゴール局	計画通り " " " " " " "
2. 既存短波ラジオ局の中波局移行のための中波送信設備の新設	a) ファクファク局 b) マノクリ局	計画通り "
3. 新中波ラジオ局の送信設備の新設	a) ロクセマウエ局 b) トゥアル局 c) スンガライアト局	a) エンデ局 計画通り "
4. 既存テレビ番組制作スタジオの番組制作設備の新設	a) ジャカルタスタジオ No.5 b) ジャカルタスタジオ No.6 c) ジャカルタスタジオ No.7 d) ジャカルタスタジオ No.8 e) アンボンスタジオ No.1	a) ジャカルタスタジオ No.5 b) ジャカルタスタジオ No.6 c) ジャカルタスタジオ No.7 d) ジャカルタスタジオ No.8 e) マナトスタジオ No.1
5. 追加		a) ラジオ・ポジション - 中波中継機・計測機器 - 中波中継機・スペアパーツ b) テレビ・ポジション - 番組制作スタジオ追加施設 - 番組制作スタジオ施設更新 - 番組制作スタジオ・スペアパーツ
6. コンサルティング・サービス	外国人：83.0 M/M ローカル：70.0 M/M	外国人：90.5 M/M ローカル：90.5 M/M
②工期		
1. LA 調印	1995年10月	1995年12月
2. コンサルタント選定	1996年6月～1996年7月	1996年4月～1996年12月
3. コンサルティング・サービス	1996年8月～1999年12月	1997年2月～2001年7月
4. 入札・契約	1997年2月～1998年3月	1997年12月～1999年1月
5. 土木工事	1998年5月～1999年5月	1998年5月～1999年5月
6. 製造・据え付け／動作試験	1998年7月～1999年12月	1999年2月～2001年7月
③事業費		
外貨	52億3,000万円	52億6,300万円
内貨	10億2,700万円 (228億2,200万ルピア)	1億300百万円 (N.A.)
合計	62億5,700万円	53億6,600万円
うち円借款分	53億1,800万円	53億1,800万円
換算レート	1ルピア=0.045円 (1995年4月時点)	1ルピア=0.048円 (1997年時点) 1ルピア=¥0.013 (2001年時点)

Third Party Evaluator's Opinion on Radio and Television Network Improvement Project (III)

Kusumo A. Martoredjo
Chairman, Indonesia-Japan Economic Committee

Sustainability :

The TVRI and RRI have had a long history as the mouthpiece for the government of Indonesia. Aside of intended to disseminate information, socializing the development program, educational materials and such, TVRI and RRI are said tend to be more political oriented than business oriented. However with the emergence of private radio and television networks, TVRI and RRI are confronted with severe competition in capturing the interest of the people of Indonesia.

With the fast changing technology and the needs to be continuously innovative and creative, TVRI and RRI that mostly depend financially on the Government budget, have hard time to survive not so much in terms of maintenance of the hardware but more in designing TV and Radio programs that can compete with the private broadcasting networks in capturing the imagination of their viewers or listeners, due to the limited budget.

Nonetheless, TVRI and especially RRI have a much broader area of coverage especially in the remote areas and places not reached by the private TV and Radio networks. The RRI is putting all efforts to enhance their quality of broadcasting and at present they are in the process of reorganization and restructuring as to make RRI more effective and efficient. The board of Directors is active in seeking cooperation with various countries, not only to sustain its operation but also how to broaden its coverage, particularly now that Indonesia is in the process of democratization and the more people beginning to be aware of their rights as citizens and the so many problems yet to be solved by the newly elected top leaders of Indonesia.. In this age of Information Technology where Indonesia lags behind other countries Radio Broadcast is at the time being still the cheapest source of information for the majority of the population.

TVRI has been transformed into a joint stock company, and is now allowed to broadcast advertisement that supposedly can be one of the sources of funds. And yet as newcomer it is not easy to vie for advertisement amid the other private television stations that have had years of relation with the advertisers. TVRI even though is improving in their quality of broadcast and its regional stations offered better programs, has not been out of the doldrums of accumulated debt. Nonetheless TVRI is doing its utmost to become one of the television stations that can attract the various tastes of individuals that belongs to so many ethnic s communities.

No doubt, the loan provided by JBIC to RRI and TVRI for improvement of the broadcasting services (III), is a great help to make them stand better in facing the competition with private television stations, especially at the time when Indonesia is in a turmoil of social and political environment changes, in the midst of multidimensional crises, at the time people are in the dire need for information at any moment of the time. .

It is understandable that the continuous changes of information technology, the TVRI and the RRI can not sit back and care only for their sustainability but they have to keep on working to expand their coverage as well as improving the quality and attractiveness of their programs to capture the imagination of their listeners or viewers. TVRI and RRI should actively disseminate information that might not of interest to the private radio and television stations, yet important for the nation to be aware of them, particularly pertaining to the efforts to achieve social, and political stability, security and order, as well as economic development and growth.

^All in all the JBIC loan though not covered financing the period after the completion, we are to admit that it did help a great deal the effort to improve broadcasting services of TVRI and RRI.